

中国人旅行者の買い物を数字で振り返る

中国を中心に新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されています。中国当局は感染拡大を抑制するため、国内外の移動を制限しています。今後、感染がどのように展開するかは憶測は避けませんが、移動の制限による日本経済の影響を占う上で、基本的な数字を確認します。

コロナウイルスによる新型肺炎：中国での感染拡大、当局は拡散防止に移動を制限

中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の死者は足元の報道では中国本土で80人を超えると報道されています。同国の国家衛生健康委員会は、全土での感染症例が2744件に達したと発表しました。

中国国内での感染が拡大する中、中国政府は春節（旧正月）の連休の延長を決定すると共に、国内に続き国外への団体旅行を禁止すると通達しました。中国国内の団体旅行は禁止されていましたが、新型コロナウイルスによる肺炎の拡散を防ぐため、移動制限措置を拡大させました。

どこに注目すべきか 新型肺炎、インバウンド、旅行収支、爆買い

中国を中心に新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されています。中国当局は感染拡大を抑制するため、国内外の移動を制限しています。今後、感染がどのように展開するかは憶測は避けませんが、移動の制限による日本経済の影響を占う上で、押さえておきたい基本的な数字を確認します。

まず、訪日外国人旅行者全体の「消費」する金額を国際収支統計の旅行収支の受取（訪日旅行者の消費：インバウンド）と支払（日本人の海外旅行消費：アウトバウンド）で見ると（図表1参照）、ネットでプラス（受取が支払を上回る）となっています。以前は旅行収支はマイナスでしたが、15年以後はプラス（足元4.8兆円程度）となっています。経済への影響を考える上で、SARS（重症急性呼吸器症候群）が流行した03年頃とは様相が異なる点に注意が必要です。

なお、経済成長など国民経済計算では、この受取額に相当するのが「非居住者家計の国内での直接購入」で、いずれにせよ海外取引を通じ日本経済にプラス寄与しています。

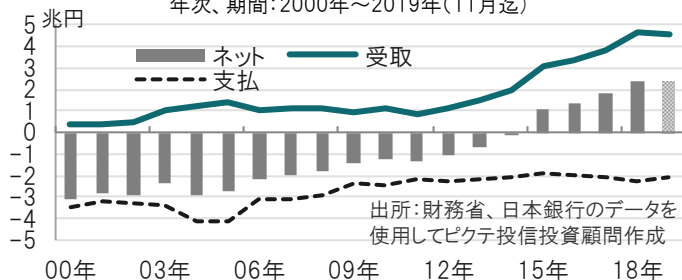
次に海外旅行者全体のうち、中国の旅行者の日本での消費額を見ると、19年は中国が1位で1.8兆円と全体の4割弱（図表2参照）でした。なお、18年は韓国が2位でしたが、日韓関係の悪化で韓国の19年は3位となっています。

中国の旅行者というと「爆買い」というイメージがありますが、

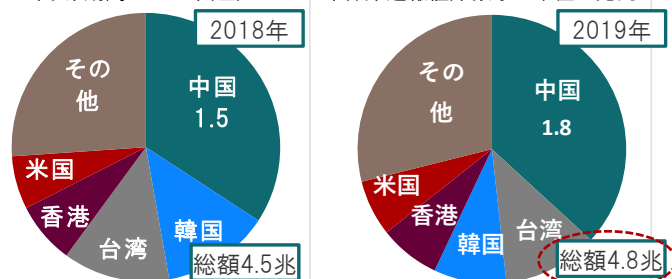
この点を確認します。ヒントになりそうなのは訪日外国人1人当たり旅行支出です（図表3参照）。特色として注目したいのは、欧米の旅行者は宿泊費がトップで、飲食費が続きます。

これに対して、中国の旅行者は宿泊費と飲食費の合計よりも買い物額が高いのが特色です。なお、欧米の宿泊費や食費が高いのは、訪日外国人に短期ビジネスなどが多く含まれるためと思われます。出張で都心のホテルに宿泊し、お土産を買って帰るイメージです。最近では爆買いは減少傾向と言われながらも、中国の買物出費は相対的に高いようです。

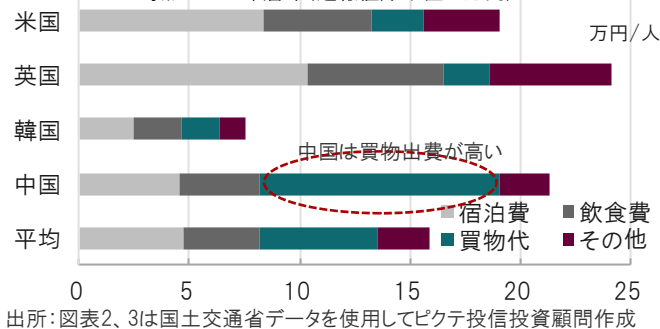
図表1：日本の旅行収支（受取、支払、ネット）の推移
年次、期間：2000年～2019年（11月迄）



図表2：国・地域別訪日外国人旅行者消費額の構成比
年次、期間：2018年（左）～2019年（右、速報値）、数字の単位は兆円



図表3：国別の訪日外国人1人当たり費目別旅行支出
時点：2019年暦年（速報値）、単位は万円/人



●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。